

JACO NEWS

株式会社 ^{ジェイコ} 日本環境認証機構 (JACO)
Japan Audit and Certification Organization
for Environment and Quality

No. 43

2022 December

NEWS
&
REPORT

Close-up—「ISO/IEC 27001:2022」の発行とISMS認証移行について
連載企画 ISOを道具として使い倒すために **第3回** ISO 9001でSDGsを加速する



2022年12月発行

編集・発行

株式会社日本環境認証機構
〒107-0052
東京都港区赤坂2-2-19
アドレスビル
TEL 03-5572-1721
FAX 03-5572-1730

CONTENTS

▶ご挨拶	
世界情勢の変化への対応	3
株式会社 日本環境認証機構 代表取締役社長 小野寺 浩幸	
▶Close-up NEWS & REPORT	
「ISO/IEC 27001:2022」の発行と ISMS認証移行について	4
ISビジネスユニット ユニット長 井上 順司	
▶NEWS & REPORT	
連載企画 ISOを道具として使い倒すために 第3回 ISO 9001でSDGsを加速する	6
株式会社 日本環境認証機構 技師長 水上 浩	
▶CUSTOMER VOICE	
① 総合マネジメントシステム運用について 〈QMS・EMS・ISMS・OHSMS〉	10
株式会社島根富士通 執行役員 高橋 正志 様	
② ISO 14001を経営理念の体現と インテグリティの醸成に	11
株式会社新東通信 取締役 コーポレート本部 本部長 西井 雅人 様	

表紙▶うずしおクルーズ船



事業開発本部

中川 和三

兵庫県淡路島の南端、鳴門海峡にできるうず潮は、潮の満ち干によりできる世界でも最大のうず潮です。春と秋の大潮の時には大きなうず潮ができ、間近に見られるうずしおクルーズ船で、大迫力のうず潮をぜひ体感してみてください。

■表紙の写真は、(株)日本環境認証機構グループ各社社員の写真愛好家による投稿写真から作品を選んで掲載いたしました。

世界情勢の変化への対応

世界情勢の変化への対応について、考えてみたいと思います。

1. カーボンニュートラルの実現・GX(グリーントランスフォーメーション)

政府が提唱している「新しい資本主義」の成長戦略のなか、カーボンニュートラルの実現・GX(グリーントランスフォーメーション)があります。

カーボンニュートラルは、ご承知のとおり、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味しています。

GXは、温室効果ガスの排出削減と産業競争力向上の両立を目指す取組みです。これを実現するためには、「産業革命以来の化石燃料依存の経済・社会、産業構造から、クリーンエネルギー中心の経済・社会、産業構造へ転換」することが必要であり、「そのための対応を好機として産業競争力を高めていく」と政府は説明しています。

経済産業省は、このGXを推進するにあたり、「GXリーグ」を立ち上げており、2023年4月から本格稼働するようです。「GXリーグ」については、下記をご参照ください。

GXリーグ設立準備公式WEBサイト▶ <https://gx-league.go.jp>

2. ロシア情勢とエネルギー安全保障

前回の『JACO NEWS』でも述べましたが、今世界では、ロシアのウクライナ侵攻により、世界的なエネルギー安全保障の問題がクローズアップされています。特に欧州は今、最大のエネルギー供給源であるロシアより天然ガスの輸出を一部遮断される事態に直面しており、前例のない完全な遮断もあり得ることから、天然ガス不足やさらなる価格高騰、経済への打撃に関する懸念が高まっています。

日本においても、すでに燃料の高騰が出てきており、円安と相まって、経済への影響が懸念されています。また、政府より、この冬の電力逼迫の予想が出されましたが、火力発電所の復旧前倒しや原子力発電所の稼働により、安定供給に必要な予備率3%は確保されるものの、依然厳しい見通しとなっています。

エネルギー安全保障の安定化とGXの両面での推進が、今後の日本の成長への礎となるのは、間違いのないかもしれません。

3. 新型コロナウイルスについて

新型コロナウイルスですが、第6波がおさまったと思ったら、新株のオミクロン株により、すぐに第7波がやってきました。瞬く間に、陽性者が増加し、8月下旬には、全国で25万人を超える方が陽性となりました。新型コロナにある意味慣れてきているとは言え、陽性者数はあつという間に増えていきました。

この増加のスピードには、誰もが危機感を持ったと思いますが、一方で、それほど重症化しないという報道が、マスコミから流れ、危機感をあおる報道もなく、落ち着いた行動をしてきているというのが、一般的な感覚ではないでしょうか。これまでの2年間でかなり学習をして、リスク管理をしてきたことにより、心理的な余裕が生まれてきているのかもしれない。

10月中旬から、新型コロナの水際対策が大幅に緩和され、1日当たり5万人の入国者数の上限は撤廃され、観光目的での個人旅行やビザなし入国も解禁されました。

昨今の歴史的な円安により、インバウンド需要が回復する期待が高まっています。これにより、旅行業、観光業、飲食業に、良い影響が出ることを期待したいと思います。

4. 最後に

ロシア情勢、新型コロナ感染はもちろん、カーボンニュートラルや円安といった経済情勢の変化に対して、これをリスクヘッジするとともに、機会の活用ととらえて、我々自体も変貌を遂げていく時代が到来しようとしています。

JACOで、ISO認証を取得されている皆様におかれましても、自社の成長戦略を描いていただき、JACOが認証を通じてご支援し、皆様の企業活動の発展に、私共を活用いただけますと幸いです。



株式会社日本環境認証機構
代表取締役社長

小野寺 浩幸

Close-up

「ISO/IEC 27001:2022」の発行とISMS認証移行について



ISビジネスユニット ユニット長 井上 順司

2022年10月25日に「ISO/IEC 27001:2022」(以下「改定版」)が発行されました。2022年2月に「ISO/IEC 27002:2022」が発行されていますが、今回の27001の改定に伴い、「JISQ 27001:2014 (ISO/IEC 27001:2013)」(以下「現行版」)のISMS認証は改定版への移行が必要となります。

ISO/IEC 27001:2022 改定の概要

ISO/IEC 27001:2022の改定では、本文及び要求事項の追加・変更は少なく、最新のMSS(マネジメント規格)共通テキストの反映とISO/IEC 27001に固有の形式的な変更が中心です。

●MSS共通テキストの反映に関する変更:4.2 b), c), 4.4, 5.1注記,

5.3, 6.2 d), g), 6.3 (新たな細分箇条として追加), 7.4 d), e), 8.1, 9.1, 9.2, 9.3, 10
 ●27001固有の変更:4.1注記, 6.1.3 c)注記1, 2, d), 8.1
 ●その他の変更:「文書化した情報を保持する」を「文書化した情報を利用可能な状態にする」に書き換え(例:8.1, 9.1, 9.2.2, 9.3.3, 10.2) 附属書Aは、ISO/IEC 27002:2022の管理策を一覧にして示しているため、27002の改定内容を反映して大きく変更されています。

ISO/IEC 27002:2022 改定の概要

ISO/IEC 27002:2022の改定では、管理策の追加・再編成と手引きの充実が図られています。

情報に着目した管理策の強化・一般

化(例:8.10, 8.11, 8.12)、積極的な監視・情報収集の重視(例:5.7, 7.4, 8.6, 8.16)、サイバーセキュリティへの対応(例:5.7, 5.30, 8.23)などが特徴的です。

管理策の位置づけや効果を理解するために「属性」を例示しており、5種類のカテゴリー毎に「属性値」(選択肢)が決められています。(例:サイバーセキュリティの概念:識別, 防御, 検知, 対応, 復旧)

管理策体系の簡素化が図られ、現行114個の管理策(箇条5~18の14群)を、その主な側面に基づき箇条5~8の4群にまとめて合計93個に集約しています。(図1参照)

現行管理策との新旧対比では、継承・拡張(1:1)が58個(例:5.16, 6.7, 8.6)、統合(N:1)が24個(例:5.14, 7.10, 8.1, 8.15, 8.32)、新規

■図1 ISO/IEC 27002:2022 管理策の新旧対比

2013年版			2022年版		
箇条	管理策		箇条	管理策	
5	情報セキュリティのための方針群	2	5	組織的管理策	37
6	情報セキュリティのための組織	7	6	人的管理策	8
7	人的資源のセキュリティ	6	7	物理的管理策	14
8	資産の管理	10	8	技術的管理策	34
9	アクセス制御	14			
10	暗号	2			
11	物理的及び環境的セキュリティ	15			
12	運用のセキュリティ	14			
13	通信のセキュリティ	7			
14	システムの取得、開発及び保守	13			
15	供給者関係	5			
16	情報セキュリティインシデント管理	7			
17	事業継続マネジメントにおける情報セキュリティの側面	4			
18	順守	8			
	14	114		4	93

■図2 ISO/IEC 27002:2022 新規管理策(11管理策)

簡条	管理策	要求事項
5.7	脅威インテリジェンス	情報セキュリティの脅威に関する情報を、脅威インテリジェンスを作るために収集し、分析しなければならない。
5.23	クラウドサービス利用のための情報セキュリティ	クラウドサービスの取得、利用、管理、及び終了に関するプロセスは、組織の情報セキュリティ要求事項に基づき確立しなければならない。
5.30	事業継続のためのICTの準備	事業継続の目的とICT継続の要求事項に基づき、ICTの準備を計画し、実施し、維持し、試験しなければならない。
7.4	物理的セキュリティの監視	敷地内は、認可されない物理的アクセスを継続的に監視しなければならない。
8.9	構成管理	ハードウェア、ソフトウェア、サービス及びネットワークのセキュリティ構成を含む構成を、確立し、文書化し、実施し、監視し、レビューしなければならない。
8.10	情報の削除	情報システム、機器またはその他の記憶媒体に保存された情報は、必要がなくなった時点で削除しなければならない。
8.11	データのマスキング	データのマスキングは、適用される法律を考慮した上で、アクセス制御に関する組織のトピック固有の方針及びその他の関連するトピック固有の方針群、並びに事業上の要求事項に従って利用しなければならない。
8.12	データ漏えい防止	データ漏えい防止策は、取扱いに慎重を要する情報を処理、保存または転送するシステム、ネットワーク及びその他の機器に適用しなければならない。
8.16	監視活動	ネットワーク、システム及びアプリケーションは、異常な動作を監視し、潜在的な情報セキュリティインシデントを評価するため適切な行動を取らなければならない。
8.23	Webフィルタリング	外部のウェブサイトへのアクセスは、悪意のあるコンテンツにさらされることを減らすために管理しなければならない。
8.28	セキュリティに配慮したコーディング	セキュリティに配慮したコーディングの原則は、ソフトウェア開発に適用しなければならない。

が11個となります。(図2参照)

ISMS認証移行について

ISO/IEC 27001が改定されましたので、現行版のISMS認証組織は、改定版発行後36ヶ月以内に移行する必要があります。また、現行版で初回認証審査を受審する組織は、改定版発行後12ヶ月以内に受審する必要があります。(改定版の発行はJIS版ではなくISO/IEC版ですので、2022/10/31が起点となります。図3参照)

移行審査の受審は、定期サーベイランス審査・更新審査時に実施するか、単独の臨時審査のどちらでも可能です。移行審査時の追加工数は、更新審査時には+0.5人日、定期サーベイラ

ンス審査時・単独審査時には+1.0人日が少なくとも必要となります。

移行審査では、ISMSの変更状況や新規または変更された管理策の状況、適用宣言書の更新状況などの変更点を中心に確認させていただきます。

認証移行にあたっては、管理策の変更対応が中心となりますが、本文も一部変更されているため、ISMS文書や様式などの変更対応も必要となります。新旧規格のギャップ分析を行った上で、認証組織の現状に即した移行の対応方針の検討が望まれます。

新しいISMS管理策のセミナーについて

JACOでは、改正されたISMS管理

策のオンラインセミナーを開催しています。改定版の規格について、「新しいISMS管理策の解説」(5時間、有料)の受講をお薦めします。

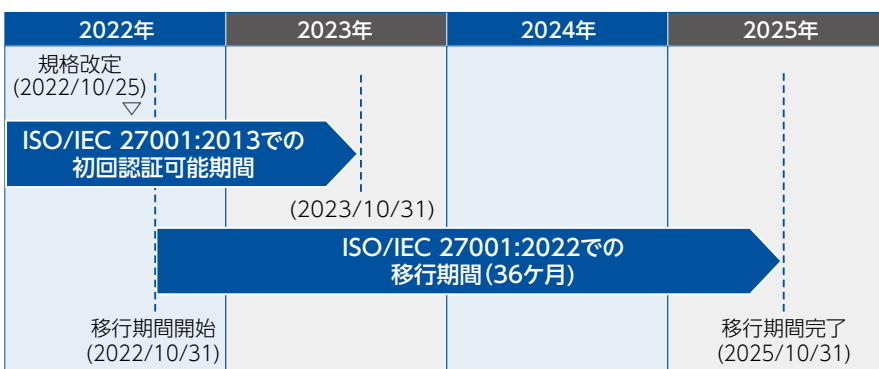
下記のURLで、セミナーの内容・日程をご確認の上、お申込みください。

<https://www.jaco.co.jp/cgi-bin/seminar/semilist.cgi?s=3>

おわりに

ISO/IEC 27001:2022が発行されましたが、昨今、組織を取り巻くセキュリティ環境は大きく変化しています。今回のISMS認証移行の機会を捉えて、新たな脅威の認識やリスク対応計画の見直し等を行って、セキュリティレベルのさらなる向上に繋げていただければと思います。

■図3 認証移行のイメージ



■問合せ先:

ISビジネスユニット 担当:市川、井上
TEL:03-5572-1745
E-mail:ichikawa-hiroshi@jaco.co.jp

■参考文献:

2022.11.1 ISO/IEC 27001:2022発行に伴う移行処置に関する説明会資料、「ISO/IEC 27001:2022 ISO/IEC 27002:2022改定内容について」、「ISO/IEC 27001:2022への移行について」(一般社団法人 情報マネジメントシステム認定センター)

連載企画 ISOを道具として使い倒すために

第3回 ISO 9001でSDGsを加速する



株式会社 日本環境認証機構 技師長 水上 浩

はじめに

JACOでは皆様が環境、品質マネジメントシステム規格を、事業に統合して運用する道具として大いに活用し、使い倒すためのガイドを連載にてご紹介しています。連載第3回の本号では、最近、多くの企業で表明されているSDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) への取組みを、品質マネジメントシステム (ISO 9001) を用いて加速することをテーマとします。連載第1回では、「環境ISO運用の近年の動向」と題して、環境マネジメントシステムの取組みにおいて、SDGsをどのように位置づけるかについて考察しました。その基本的な流れを図1に示します。トップマネジメントがマネジメントレビューなどでSDGsへの取組みを指示し、環境方針にも

反映することがまず起点となって、箇条4の外部及び内部の課題、利害関係者のニーズ及び期待を考慮しながら、SDGsの169のターゲットを勘案して、組織として取組むマテリアリティ (主要課題) を検討します。次に環境側面、順守義務、そしてリスク及び機会を踏まえて、具体的な取組み内容を明確にした上で、SDGsを達成するための目標及び計画を設定することでPDCAを回すという考え方を推奨しました。

しかしながら、最近こんな声が聞かれるようになってきました。「ISO 14001からSDGsに切り替えたい」、「ISO 14001は古い、これからはSDGsだ」、「SDGsがあるからISO 14001はもういらぬ」。本連載をお読みくださっている皆様には自明ですが、SDGsはその名の通り、ゴール、すなわち目標であり、ISO 14001は

PDCAサイクルを回して目標を達成するための道具ですので、上述のようにSDGsを上手く達成するためにISO 14001を活用することにこそ意味があります。

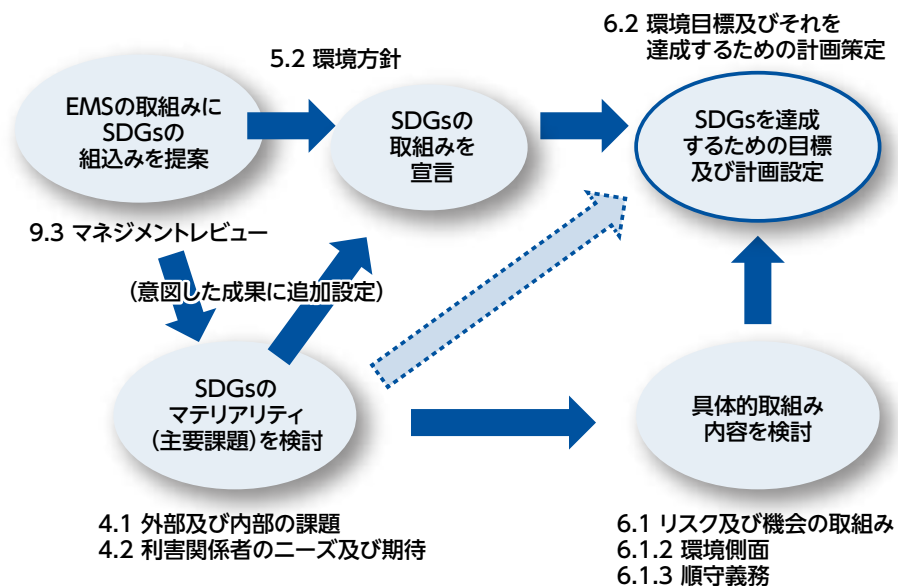
このような状況に鑑みて、今回は冒頭に記したようにISO 9001を道具として、SDGsへの取組みを加速することを考察したいと思います。

SDGsと品質マネジメントシステムの関係

図2にISO 9001のHPに示されている「この規格が貢献するSDGs」を引用します。品質マネジメントシステムはゴール1「貧困をなくそう」、ゴール9「産業と技術革新の基盤をつくろう」、ゴール12「つくる責任 つかう責任」、ゴール14「海の豊かさを守ろう」への貢献度が高いというのがISOの考え方です。ISO 14001はISO HPによれば、ゴールの1、2、3、4、6、7、8、9、12、13、14、15に貢献するとされています(連載第1回目を参照) ので、SDGsは環境との親和性が高いと捉えられています。確かに、組織のアウトプットである製品・サービスの持つ品質を考えれば、いわゆる環境配慮以外の品質もあることから、持続可能性に直接関りが深いプロセスのみに限定すればISO 9001の貢献度合いは相対的にISO 14001よりも少ないと評価されたものと思います。

ただし、ISO 9001を分野に関わらず、すべての事業プロセスを円滑に

■図1 ISO 14001におけるSDGsの位置づけ



推進するための道具と捉えるならば、品質マネジメントシステムはSDGsのすべてのゴール達成のための原動力となるポテンシャルがあるものと思われま。事実、ISO 9001の序文には以下のように示されています。

序文

0.1 一般

品質マネジメントシステムの採用は、パフォーマンス全体を改善し、持続可能な発展への取組みのための安定した基盤を提供するのに役立ち得る、組織の戦略上の決定である。

ISO 14001と同様にISO 9001も持続可能な発展を目的としたマネジメントシステムであることが表明されていることが分かります。

次に、これを踏まえて、もう少し広い視点からSDGsとISO 9001との関係を俯瞰してみたいと思います。

◎品質マネジメントの7原則

顧客重視 (ISO 9000:2015 箇条

■図2 ISO 9001のSDGsに対する貢献

ICS > 03 > 03.100 > 03.100.70

ISO 9001:2015

Quality management systems – Requirements

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

This standard contributes to the following Sustainable Development Goals:

1 9 12 14

1. 貧困をなくそう

9. 産業と技術革新の基盤をつくろう

12. つくる責任 つかう責任

14. 海の豊かさを守ろう

出展:ISO ホームページ ISO 9001サイト

<https://www.iso.org/standard/62085.html>

2.3.1)

品質マネジメントの主眼は、顧客の要求事項を満たすこと及び顧客の期待を超える努力をすることにある。

◎将来のニーズ及び期待に取組むための、製品及びサービスの改善に必要な取組みを実施 (ISO 9001:2015 箇条 10.1a)

現在の顧客要求ではなく、今の要求(期待)を超えた将来の期待を満たすためには、技術革新(イノベーション)が必要となります。SDGsにはISO 9001で重要と考えられているイノベーションに関わる多くのターゲットが含まれています。例えば、

Goal 8: 働きがいも 経済成長も

8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。

Goal 9: 産業と技術革新の基盤をつくろう

9.b 産業の多様化や商品への付加価値創造などに資する政策環境の確保などを通じて、開発途上国の国内における技術開発、研究及びイノベーションを支援する。

我国では多くの行政がSDGsパートナー制度を設けており、イノベーション支援のための政策が展開されています。これらの枠組みを活用して、将来の顧客ニーズを見据えた技術革新の仕込みを行うことはISO 9001が志向する考え方であるといえます。

また、組織のマテリアリティ検出の方法論として、SDGsのゴールへの取組みの連鎖によってもたらされるイノベーションの事例もあります。8ページの図3に1例として、リクルートホールディングスによる「リボンモデルが生むSDGドミノ」を示します。同社HPでは、リボンモデルとは、ユーザーとクライアントが出会う場(プラットフォーム)を作り、双方の満足を追求し最適なマッチングによって世の中の「不」の解消に寄与していくビジネスモデルとされています。ここでは、「13 気候変動に具体的な対策を」と「人権の尊重」を根源においてSDG10に取組むことによって、ドミノの様な連鎖反応を起こして、その他のSDGs(「5 ジェンダー平等を実現しよう」、「8 働きがいも経済成長も」、「4 質の高い教育をみんなに」、「1 貧困をなくそう」)に波及効果をもたらし、統合的に社会的成果としてのSDGs目標に貢献しています。この取組みは「The Global SDG Awards 2018」を受賞しました。

また、SDGsには随所に「人権」に関わるターゲットが示されています。

Goal 10: 人や国の不平等をなくそう

10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。

Goal 11: 住み続けられるまちづくりを

11.2 2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。

Goal 16: 平和と公正をすべての人に

16.7 あらゆるレベルにおいて、対応的、包摂的、参加型及び代表的な意思決定を確保する。

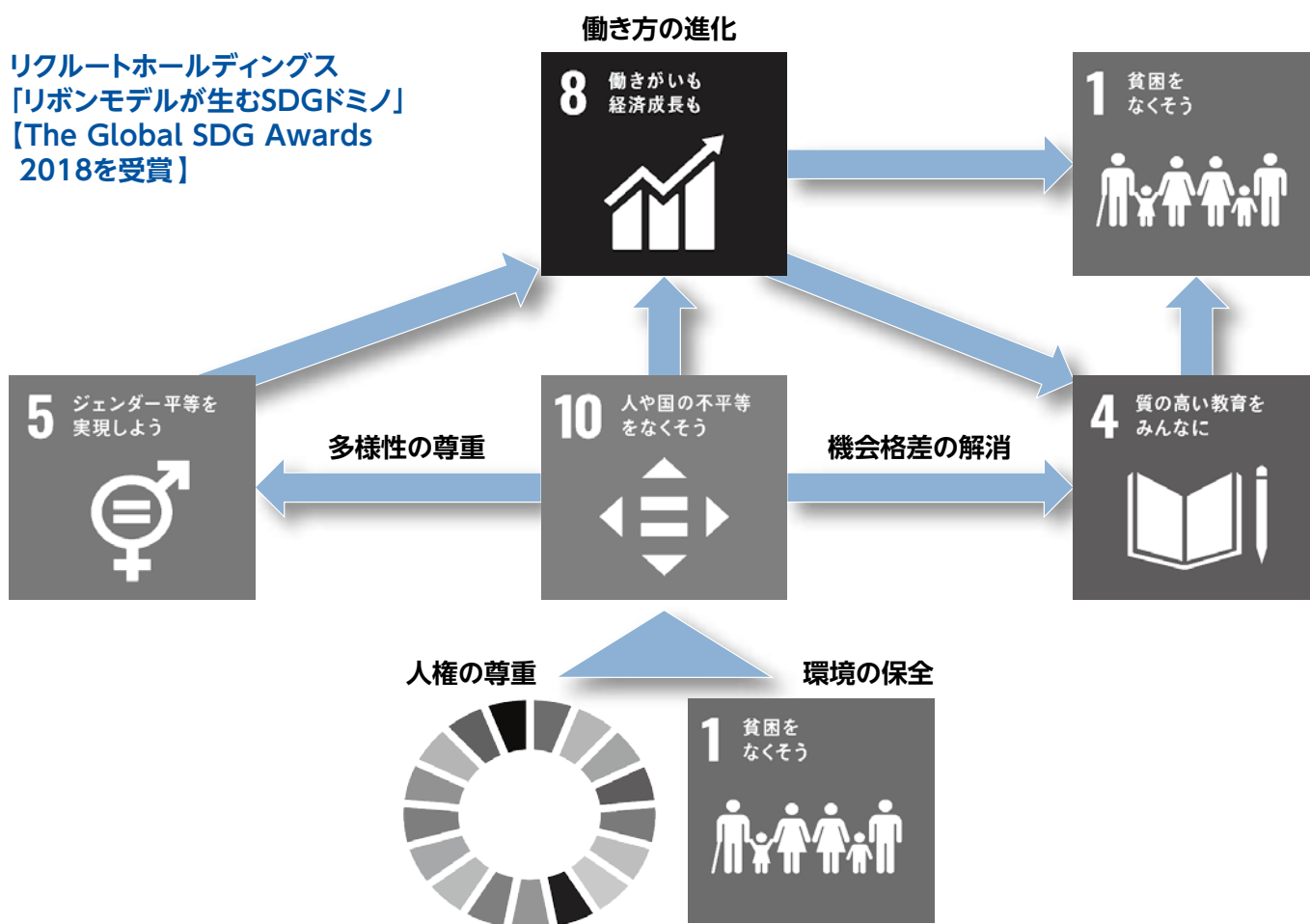
SDGsでは「誰ひとり取り残さない」との宣言のもとに、「平等」「多様性」「包摂」などが基本思想とされています。ハラスメントや女性蔑視などの人権問題が盛んに報道されている昨今ですが、人権に関する国際的なベンチマーク（例えば、KnowTheChain（URL:<https://knowthechain.org/benchmark/>））によると、我国の企業は、中位から低位となっています。ISO 9001:2015では、簡条7.1.4「プロセスの運用に関する環境」において、従来の物理的要因に加えて、社会的要因や心理的要

因も追加されました。これらは「人権」への配慮が反映された要求であるといえます。サプライチェーンも含めて人権に配慮できない企業は、持続的な価値向上を期待できないとして、国際的競争力を失うと考えるべきでしょう。

ISO 9001簡条8をSGDs推進の道標とする

さて、続いて図4にSDGs推進のためのISO 9001の具体的な活用法について示します。SDGsのマネジメントシステムにおける位置づけは図1に示す流れと基本的に同じですが、重要課題を目標達成に向けて具体的に推進するための詳細な要求が、ISO 9001の簡条8には示されており、これを使わない手はありません。まず、

■図3 SDGsを基軸としたイノベーションの発想の例



出典:リクルートホールディングス ホームページ
https://recruit-holdings.com/ja/newsroom/20190426_18525/
 (筆者にて編集)

箇条8.1「運用の計画及び管理」には、箇条6「計画」(リスク及び機会への取組み、品質目標及びそれを達成するための計画策定)で決定した取組みを実施するために必要なプロセスを計画する際に、「製品・サービスの要求事項の明確化」、「プロセスの運用基準や製品・サービスの合否判定基準の設定」、「必要な資源(ヒト、モノ、カネ)の明確化」などが求められています。これらの要求をモレ、ヌケなく確実に推進することは重要課題を事業プロセスにおいてどのように実施するのかについての、道標であるといつてよいでしょう。

箇条8.2「製品及びサービスに関する要求事項」では、①顧客との間の変更管理、②顧客からのフィードバック、③不測の事態への対応などが示されています。①は品質マネジメントシステム全般にわたる重要なポイントであり、注意が必要です。②は顧客重視の原則の基本です。イノベーションが高度な技術的革新であってもお客様にとって価値をもたらさなければ何の意味もありません(ex.ターゲット8.2、8.3など)。③はBCP(事業継続計画)を含めてSDGsのベースとなる考え方です。(ex.ターゲット13.1「すべての国々において、気

候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応力を強化する。)

箇条8.3「製品及びサービスの設計・開発」において、設計・開発の対象となる製品・サービスに求められる要求事項が環境パフォーマンス向上に関わる(省エネ、省資源、有害化学物質代替化・削減など)場合は、いわゆる環境配慮型の製品・サービスの設計・開発(ゴール8、9、11、12のターゲットに多数のヒント)といえます。顧客の期待を超える高付加価値の製品・サービスを創出するために上述したように、より広い視点からSDGsのターゲットを、自組織の強みや課題と関連付けて俯瞰してみることをお勧めします。

箇条8.4「外部から提供されるプロセス、製品及びサービスの管理」及び品質マネジメントシステムの7原則にある「関係性管理」(ISO 9000:2015 箇条2.3.7)は、アウトソースを含む調達のプロセスについて示されており、SDGsのGoal 17「パートナーシップで目標を達成しよう」に直接関連しています。上述したSDGドミノはSDGsの関連するGoalの相関を考慮しシナリオをつくる考え方です。このシナリオにおいては、社内

のみならず、外部のパートナーとの連携・協調が必須といえます。

箇条8.5「製造及びサービス提供」では、プロセス・アウトプットの管理基準、製品・サービスの合否判定基準の満足の検証のための監視・測定やそのための資源/プロセスの運用のためのインフラ・環境の使用/力量を備えた人の任命/ヒューマンエラー防止等々、ゴール12「つくる責任つかう責任」に関わる課題を確実に解決するために事業プロセスに実装するポイントが詳細に示されています。

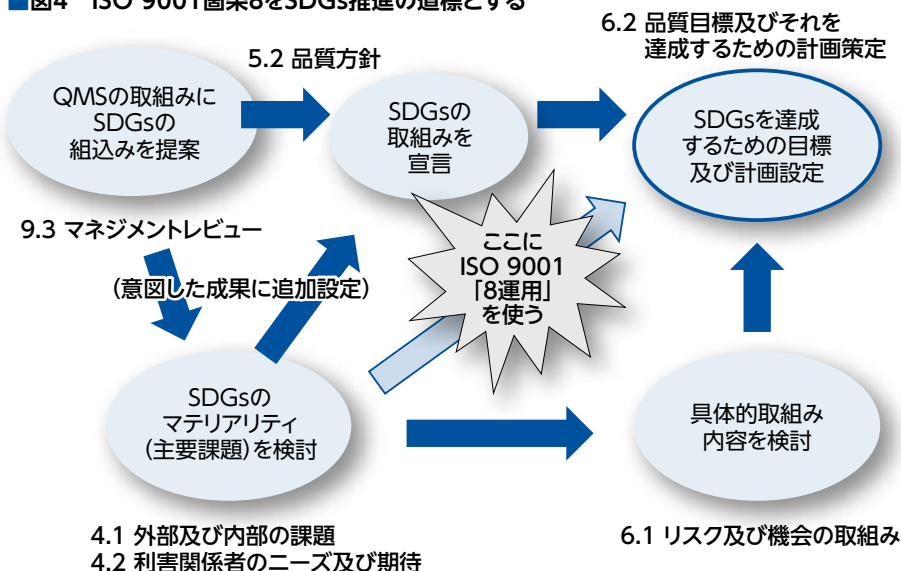
まとめ

SDGsは持続可能のために必要な目標設定が行われていますが、そのベースとして「誰ひとり取り残さない」との宣言がなされています。それを具現化するための基本思想が「平等」「多様性」「包摂」「レジリエント」などの概念であり、17のゴールと169のターゲットに共通して実装されています。そしてこの思想の実現のために戦略的な開発を進めイノベーションの創出を促しているといえます。

この考え方を踏まえて、組織の目的(存在意義)を再確認し、169のターゲットを参考に組織の重要課題(マテリアリティ)を見出して、ISO 9001を道具として活用することで、SDGsへの取組みを加速することができます。

PDCAの考え方は、環境、品質共に共通ですが、ISO 9001の箇条8「運用」はSDGsの取組みを具体的に進めるための道標となるはずですが、皆様がSDGsを「自分事」と捉え、事業を通してますますの社会貢献を進め持続的成功をおさめられるために、本稿がその一助となればこの上ない喜びです。

■図4 ISO 9001箇条8をSDGs推進の道標とする



統合マネジメントシステム運用について 〈QMS・EMS・ISMS・OHSMS〉

執行役員 高橋 正志 様



会社紹介

株式会社島根富士通は、パソコンのプリント基板実装から製品組立まで一貫製造を行っている日本一のパソコン生産拠点です。世界最軽量モデルを中心としたノートPC、GIGAスクールなどの文教向けに代表されるタブレットPC、デスクトップPCなど、フルラインナップで製造しております。また、これまで培ったものづくり力と生産技術力を生かし、工場ならではの各種サービスをご提供しています。

マネジメントシステム 認証取得と統合の経緯

海外ビジネス拡大に向けて、1990年代にISO 9001、ISO 14001の認証を取得。昨今、情報セキュリティ強化や働き方改革、健康経営など、お客様や従業員の満足度向上を求められる中、グローバル企業としての基盤をより強固にする為、ISO 27001、ISO 45001の認証を取得しました。

マネジメントシステムを経営戦略・事業プロセスに統合する、という考え方に改定されたISO 9001 (2015年版)

以降、以下のとおりイベントが続き、統合を図るには最適なタイミングとなりました。

- ▶ 2016年度：ISO 27001認証取得
- ▶ 2017年度：ISO 9001 2015年版へ切り替え
- ▶ 2018年度：ISO 14001グループ認証から単独認証へ切り替え
- ▶ 2021年度：ISO 45001認証取得

統合内部監査について

内部監査の統合においては、内部監査員が複数のマネジメントシステムに対応できるよう多能工化を図っています。ISMSで要求される附属書A管理策や環境・労働安全衛生に関わる法的要求事項等の確認では、より専門知識を有する為、内部監査員の中から選抜されたメンバーに対して専門教育を行い、主に各マネジメントシステム事務局の内部監査に充てています。個別に内部監査をしていた時はどうしても視点が偏りがちでしたが、統合によって内部監査員の視点が広がるようになった事はメリットのひとつです。

人材育成

経営の基盤を支えるのは人材です。島根富士通では、「人は仕事で成長し、社会に貢献する」を経営理念とし、品質管理教育、改善実践教育、

生産技術教育の3つを柱とした体系的な教育を実践することで、自ら考え、問題解決できる人材を育成しています。教育訓練内容や方法、資格認定制度や報奨制度等について、より充実したものになるよう継続的に見直しを行っています。人材育成は効果を図る事が難しいですが、信じて継続する事が重要です。

働きやすい職場づくり

従業員が健康で気持ちよく働ける職場づくりにも力を入れています。

従業員の健康経営に努め、経産省認定の「健康優良法人ホワイト500」をはじめ、厚労省認定の「子育てサポート企業」など、国や県から働きやすい職場環境としての認定を頂いております。

また、食堂でサラダやスイーツを無料配布したり、繁忙期には全従業員に弁当を配布、従業員のご家族に職場の様子を知ってもらう為の従業員家族見学会、健康・人権・働き方等に関する各種セミナーも開催しています。

スマートファクトリー

当社の経営方針は、『自律した最適なものづくりでお客様のご要望に「素早く」「柔軟に」お応えするスマートファクトリー』の構築です。データを活用したものづくりの高度化、ロボットの活用・育成による人とロボットの協働作業領域の拡大、DX推進に取り組んでいます。

マネジメントシステムにおいても、事業計画展開、是正処置、内部監査計画など、データを活用したスマートファクトリーの構築を目指していきます。

島根富士通のものづくり

ものづくりノウハウを活かした 工場ならではのサービスをご提供

<p>リペア・LCMサービス 機器診断・修理からユニット再生、MBチップ交換まで対応可能</p>	<p>PC関連サービス</p> <p>お気軽にご相談ください</p>
<p>カスタマイズ・キッティングサービス お客様の仕様に合わせて一台一台異なる仕様でカスタマイズ</p>	
<p>製造受託サービス (EMS) パソコン製造で培った高品質なものづくりをご提供</p>	
<p>製造リソース提供サービス お客様のコースに合わせた効率的な設備・システムをご提供</p>	
<p>エキスパートサービス 製造LT短縮や生産性向上など、ものづくり現場改善をサポート</p>	
<p>工場ノウハウ活用サービス</p>	

ISO 14001を経営理念の体現と インテグリティの醸成に

取締役 コーポレート本部 本部長 西井 雅人 様



会社紹介

当社は「何かおもしろいことないか」を行動原理とし、1972年愛知県名古屋市内で設立。東京、名古屋、大阪を中心に東北から九州・沖縄、さらにスペインに拠点を置く創業50年になる広告会社です。

広告事業にとどまらず多角化を進めています。地域創生は最も注力しているテーマです。

名古屋市制100周年「世界デザイン博」名古屋城会場での「ガウディの城」展、「愛・地球博」の誘致および行催事・パビリオン運営、「金シャチ横丁」をはじめとするPFI事業など、発祥の地である愛知県を中心に地域創生につながる事業に取り組んでいます。多角化の中で、SDGsやサーキュラーエコノミーの視点からの事業も展開し、生活者、地域、社会、クライアント企業とパートナーシップを築きながら推進しています。

ISO14001の活動を企業理念・行動原理の体現につなげる

CO₂削減効果が大きく期待できない業態の広告会社において、何を目的にISO活動に取り組むのか。当社の企業理念は、「われわれは発想のマーチ



サーキュラーエコノミーによる地域活性化プロジェクトをプロデュース

ャンダイジングからヒューマンクリエイティブを通じて、社会的に自己実現を図るおもしろ集団である」。ISO活動も企業理念の体現につながるものと捉え、たうで環境方針を定め、推進しています。企業理念に沿った環境目標を掲げることで社員一人ひとりが自分事化して取り組み、「環境保全」についての意識向上、行動改善を目指しています。ISO14001の認証取得、維持や数値目標の達成も大事ですが、何より一人ひとりが「環境保全」への意識を高くし、行動を改善し、そしてインテグリティの醸成につながればと考えています。

インテグリティの醸成に向けて

当社では、インテグリティとは社会において良い関係を構築、維持するために、誠実さ、真摯さをもって事業活動に取り組む企業経営であると捉えています。ISO活動においても、設定した数値目標を達成するために「何をを行うか」を第一義とし、社会、会社、部署、自分自身がさらに良くなるために、当事者としてどうあるべきかを一人ひとりが誠実に、真摯に考え、行動しようと努めています。

人々の幸せとサステナブル社会に貢献する企画提案

昨今は行政や企業といったクライアントからサステナブルの推進についての業務を受託することが多くなっています。生物多様性保全、気候変動、再生可能エネルギー、エシカル等



東京本社の所在地である銀座で地域活性化を目指すイベントを開催

テーマは様々ですが、ISO活動を活かしながら、行政、企業そしてその先にいる生活者等、様々な主体と共にサステナブル社会の実現に貢献したいと考えています。サーキュラーエコノミーによる地域活性化を目指すプロジェクト「GREEN WORK HAKUBA」は長野県白馬村観光局と共にプロデュースし、2021年度グッドデザイン賞を受賞した取り組みです。企業と地域が深くつながることは社会全体の大きなパワーになると考え、クライアント企業に対して地域との取り組みの重要性を伝えることも地域で生まれた広告会社としての使命です。

100年続く おもしろい企業になるために

当社は今後も「何かおもしろいことないか」を行動原理に、生活者、地域、社会、クライアント企業とパートナーシップを築き、地域創生、持続可能な社会構築につながるチャレンジを続け、100年企業になるべく社員一丸となって取り組んで参ります。

事業所の所在地

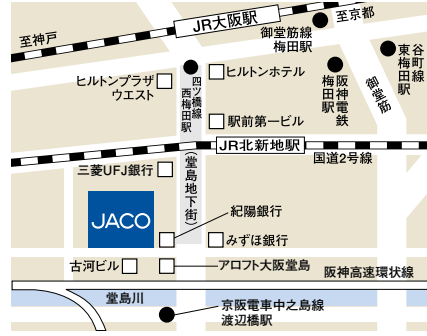


■ 本社 (東京)

〒107-0052
東京都港区赤坂2-2-19 アドレスビル
TEL. 03-5572-1721
FAX. 03-5572-1730

交通案内

- 地下鉄 銀座線・南北線 溜池山王駅
下車 8番出口前
- 地下鉄 千代田線・丸ノ内線
国会議事堂前下車 徒歩6分



■ 関西支社 (大阪)

〒530-0003
大阪市北区堂島2-1-7 日販堂島ビル
TEL. 06-6345-1731
FAX. 06-6345-1730

交通案内

- JR大阪駅下車 徒歩10分
- JR東西線 北新地駅下車 徒歩6分
- 地下鉄 御堂筋線 梅田駅下車 徒歩10分
- 地下鉄 四ツ橋線 西梅田駅下車 徒歩6分
- 京阪電車 中之島線 渡辺橋駅下車 徒歩4分

各種お問い合わせ・お申し込み

■ 新規にISOの認証取得をご検討のお客様は

■ サーベイランス・更新審査の見積りや登録情報のご変更などに関することは

■ 営業部・西日本営業部

東京 (営業部)	TEL.03-5572-1722	FAX.03-5572-1733
関西 (西日本営業部)	TEL.06-6345-1731	FAX.06-6345-1730

■ 審査日程調整にかかわる事項に関することは

審査本部	TEL.03-5572-1748	FAX.03-5572-1742
------	------------------	------------------

■ 登録証発行に関することは

営業部	TEL.03-5572-1722	FAX.03-5572-1733
-----	------------------	------------------

■ セミナー、書籍、ネットワークに関することは

研修事業部 (東京)	TEL.03-5572-1723	FAX.03-5572-1988
研修事業部 (関西)	TEL.06-6345-1731	FAX.06-6345-1730

■ 苦情やご要望に関することは

コンプライアンス室	TEL.03-5572-1741	FAX.03-5572-1730
-----------	------------------	------------------

■ 審査に関することは

〈EMS/QMS〉

審査本部 (東京)	TEL.03-5572-1725	FAX.03-5572-1731
審査本部 (関西)	TEL.06-6435-1731	FAX.06-6435-1730

〈ISMS/ITSMS/BCMS〉

ISビジネスユニット	TEL.03-5572-1745	FAX.03-5572-1730
------------	------------------	------------------

〈OHSMS〉

労働安全衛生審査センター	TEL.06-6345-1732	FAX.06-6345-1730
--------------	------------------	------------------

〈FSMS/FSSC〉

食品ビジネスユニット	TEL.03-5572-1388	FAX.03-5572-1731
------------	------------------	------------------

〈AMS〉

事業開発本部	TEL.03-5572-1726	FAX.03-5572-1730
--------	------------------	------------------

〈海外〉

国際審査センター	TEL.03-5572-1725	FAX.03-5572-1731
----------	------------------	------------------

■ 各種アセスメントサービスに関することは

事業開発本部	TEL.03-5572-1726	FAX.03-5572-1730
--------	------------------	------------------

編集後記

「JACO NEWS」43号をご覧いただきありがとうございました。JACO社内では健康促進のため、スマホを使いインターネット上で歩数を競い合うウォーキングラリーを開催しています。犬の散歩やジョギング、帰り道をわざと遠回りするなど、スコアをあげる工夫はさまざま、オフタイムの過ごし方について社員間の話題作りにも効果有り。ぜひ皆さんにもおススメいたします。(JACO NEWS発行事務局)



掲載記事に対するご意見をお聞かせください。

E-mail: jaconews-office@jaco.co.jp

JACOではホームページで各種情報をお届けしています。 <https://www.jaco.co.jp/>

総合認証機関

JACO

株式会社 日本環境認証機構

●この印刷物はエコマーク認定の再生紙を使用しています。 ●この印刷物は環境に配慮して植物油インキを使用しています。

